平成28年度事務事業評価シー

- ▶ 取組みコード

52221

補助金•交付金 作成日 区分 商工観光課 平成28年5月13日 事業名 愛川にぎわいマルシェ開催経費補助金 開始年度 平成25年度 予算科目 6.1.2.6.1

1 事業の概要

Ⅰ							
総合計画での位置づけ							
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章 第2章 活力と魅力ある商工業の振興					
節	第2節 商業・サービス業の振興	基本施策 2 商業経営基盤の強化					
取組みの基本方向 (1)愛甲商工会との連携により、経営の改善や合理化、サービスの向上を促進します							
目 的 (誰・何を対 象に、何の ために)	<mark>ナ</mark> ど、厳しい環境におかれている、地域商業	地域商業の振興と活性化を図ることを目的に、消費の町外流失、大型店の影響、後継者不足な ビ、厳しい環境におかれている、地域商業者(小規模小売店舗)を愛甲商工会と連携して支援す る。					
内容・方法 (何を行って いるのか)	る、朝市(マルシェ)に必要な経費の一部を補助している。 てなお、朝市(マルシェ)については、例年4月から12月の毎月第1日曜日(全9回)に、健康プラザ前						

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

			指標名	平成21年	E 使	亚	成28年度		
				十八21千尺		1 /	火20十尺		
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『商業・サービス業の振興』について「満足」と感じる住民の割合			33.1%		38.0%		
		卸売・小売業の商品販売額		554億円 (平成19年度)		580億円			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果									
(A)の成果をあげられているか 測るための指標(成果指標)	増減		指標の説明	項目	基準 (平成2		平成26年度	平成27年度	平成28年度
			来場者数を指標とし、周知が	計画値			3,600.0	3,600.0	3,600.0
朝市(マルシェ)来場者数	増	図られた度合いを測定する。 計画値は月400人来場×9ヶ 月(4月~12月開催)とする。	実績値	2,60	0.0	4,280.0	3,930.0		
			達成度※自動計算		_	118.9	109.2	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するた。本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受め本事業において町が行う活動。理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。									
(B)の活動状況を測るため の指標(活動指標)	増減		指標の説明	項目			平成26年度	平成27年度	平成28年度
				計画値					
_		_	実績値						
W (KYPIB)), WE A (F) -)			ᆸᄵᄳᆇᅥᅩᅥᆛᅜᅜᄼᅩᇎᄝᅜᄊ	達成度※自動計算		_		計測不能	計測不能

[※] 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

8,300,000 (E) 平均人件費(円/年) 3 事業費の推移と財源内訳 基準年度(決算) 年 度 平成27年度(決算見込) 平成28年度(予算) 平成26年度(決算) (平成25年度) (A)事業費(円) 100,000 300,000 300,000 300,000 0.008 800.0 (B)概算職員数(人) 0.008 0.008 $(C) = (B) \times (E)$ 66,400 66,400 66,400 66,400 人件費(円) ※自動計算 (D) = (A) + (C)166,400 366,400 366,400 366,400 総事業費(円)※自動計算 単位当たりコスト※自動計算 64.0 85.6 93.2 国庫支出金 県支出金 定 源 財 内 地方債 源 訳 その他 一般財源※自動計算 166,400 366,400 366,400 366,400

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準		判定 ※ ^{一部自動判定}	評価 ※自動判定
	法令等で義務付けられた事業である		В	
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ね			
	国や県において実施している事業との重複がない	0		
妥当性	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質が	0		
(公費を投入して実 施することが妥当な	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供され	0		
事業か)	受益に応じた負担は適正である	0		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質	0		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要不可欠な事業			
	上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して	成果指標について平成27年度の目標を達成している	0	٨	
成果が上がっている か)	 基準年度と比較して成果が向上している	0	A	
効率性 (なるべく費用をかけ ずに成果を上げてい るか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	С	
有用性(施策の成果指標の	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	Λ	
目標達成に貢献しているか)	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い		
	総合評価 ※自動判定	改善す	べき点があ	る

5 特記事項

評価結果

基準年度と比較して、事業費(町補助金)が増加しているのは、本事業を開始した平成25年度に愛甲商工会が交付を受けていた県補助金が、平成26年度以降は減額(平成28年度で補助金終了予定)となったことから、商工会の負担軽減(要望あり)を図るため、町補助金を増額している。なお、平成26年度以降の事業経費は、同程度で推移している。(平成27年度事業経費の負担割合は、町27.8%、商工会57.2%、出店者15.0%)

6 自己評価(担当課)

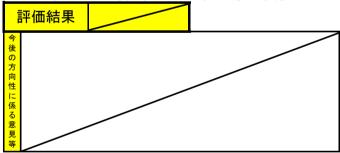
評価結果	現状維持			
理由	町商業者(小規模小売店舗等)の魅力ある商品等を生かした朝市を開催し、地域商業の振興発展に寄与する取り組みに対して、引き続き支援していく必要がある。			
今後の 方向性	るとともに、新規 定事業者がブラ	の小規模小売店等に、自店商品の販売する機会を設定し、町商業の魅力を高め 顧客の獲得と販路拡大を図っている。また、本事業に参加する「愛川ブランド」認 ンド認定品の販売も行っており、こうした地域商業の振興とブランドのPRに取り組 者の支援を継続していく必要がある。		

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

現状維持

対象性の判定がCとなっているのは、県補助の終 対率性の判定がCとなっているのは、県補助の終 了に伴い町補助金を増加したことによるものである ため、所管課の方向性のとおり現状維持とする が、開始から一定期間が経過しているため、今後、 自立を促していく必要がある。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)



9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するが、事業開始から一定期間が経過していることを踏まえ、今後における本事業の支援の在り方について、関係団体と協議していきたい。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持	
理由 改善方針		続き事業を実施するとともに、事業開始から一定期間が経過していることを踏ま 支援のあり方について、関係団体と協議を行う。